

結果の概要

人口は前年とほぼ横ばい、世帯数は大きく増加

1 推計人口

平成28年10月1日現在の世帯数は71万1,558世帯、推計人口は147万4,735人で、前年と比べますと、世帯数は5,684世帯(0.8%)の増加、人口は448人(0.0%)の減少となっています。

人口を男女別にみますと、男性は69万9,316人で432人(0.1%)の減少となり、女性も77万5,419人で、前年と比べて16人(0.0%)の減少となりました。また、女性を100とした男性の比率(性比)は90.19となり、昭和50年以降低下が続いています。

図1 月次推移(各月1日現在)

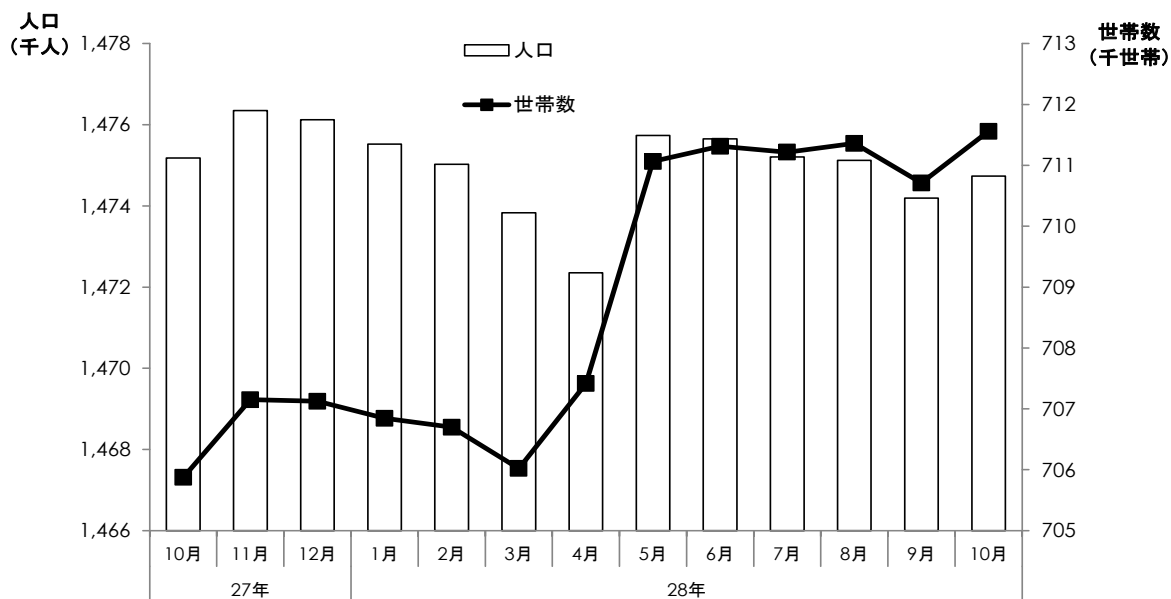
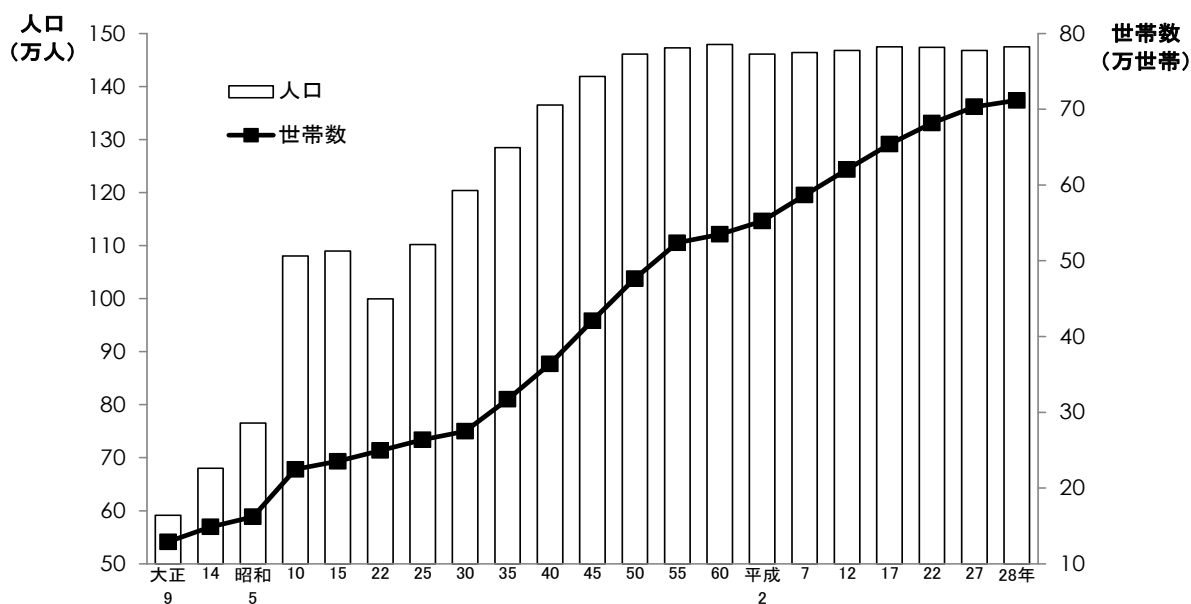


図2 年次推移(各年10月1日現在)

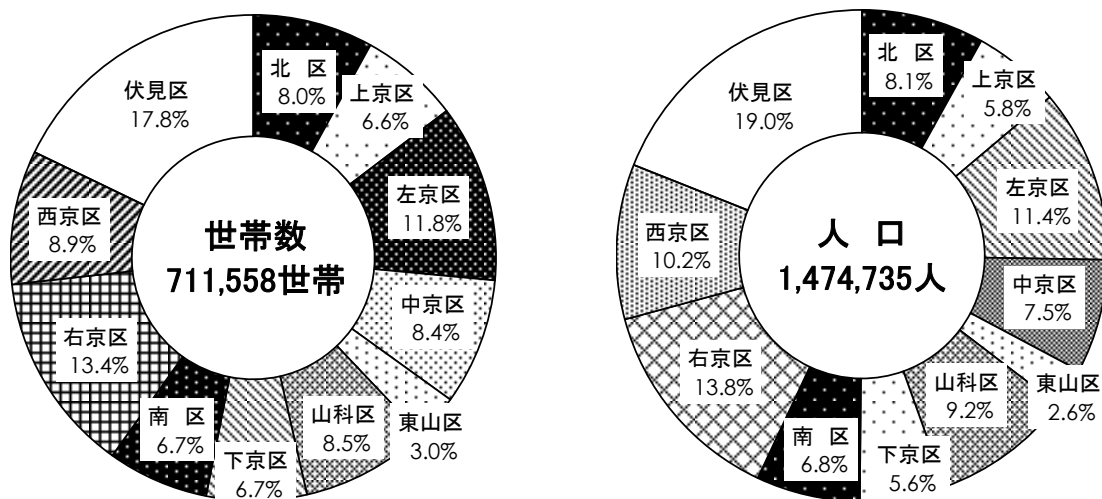


(注) 平成27年までは国勢調査結果、平成28年は推計人口である。

平成28年10月1日現在の人口を行政区別に見ますと、最も多いのは伏見区の27万9,932人(全体の占める割合は19.0%)で、次いで右京区の20万4,135人(同13.8%)と続いています。一方、人口が最も少ないのは東山区の3万8,490人(同2.6%)で、次いで下京区の8万2,682人(5.6%)と続いています。

平成28年10月1日現在の世帯を行政区別に見ますと、最も多いのは伏見区の12万6,919世帯(全体の占める割合は17.8%)で、次いで右京区の9万5,297世帯(同13.4%)の順となっています。一方、世帯が最も少ないのは東山区の2万1,239世帯(3.0%)で、次いで下京区の4万7,435世帯(6.7%)の順となっています。

図3 行政区別人口及び世帯の比率(平成28年10月1日現在)



2 人口動態

出生数が3年連続増加、自然動態は2年連続でマイナス幅縮小

(1) 自然動態

この1年間(平成27年10月から平成28年9月まで)の自然動態をみますと、出生数は1万1,323人(前年比23人, 0.2%増加)と、3年連続で増加したものの、死亡数は1万4,130人(同68人, 0.5%減少)と、12年連続で出生数を上回っています。この結果、自然動態による減少数は2,807人となり、2年連続で自然動態のマイナス幅が縮小しました。

図4 自然動態月次推移

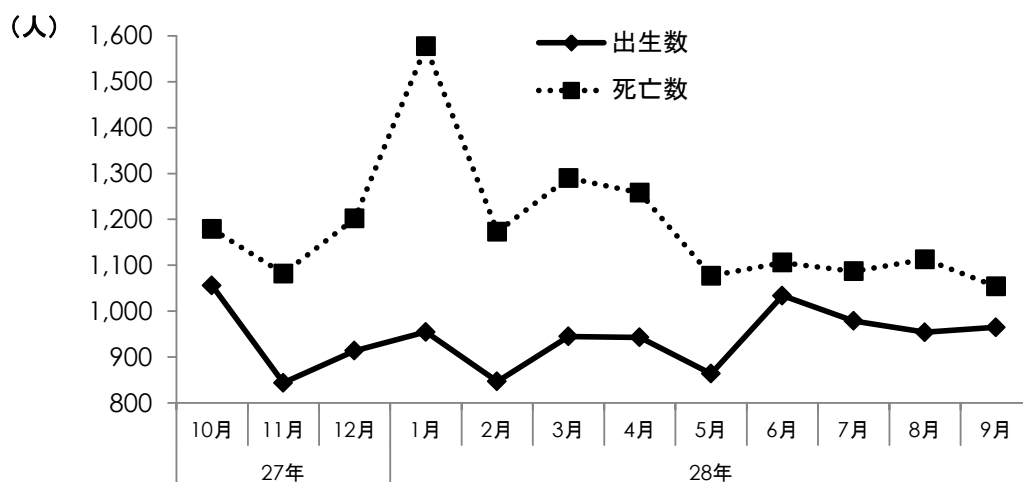
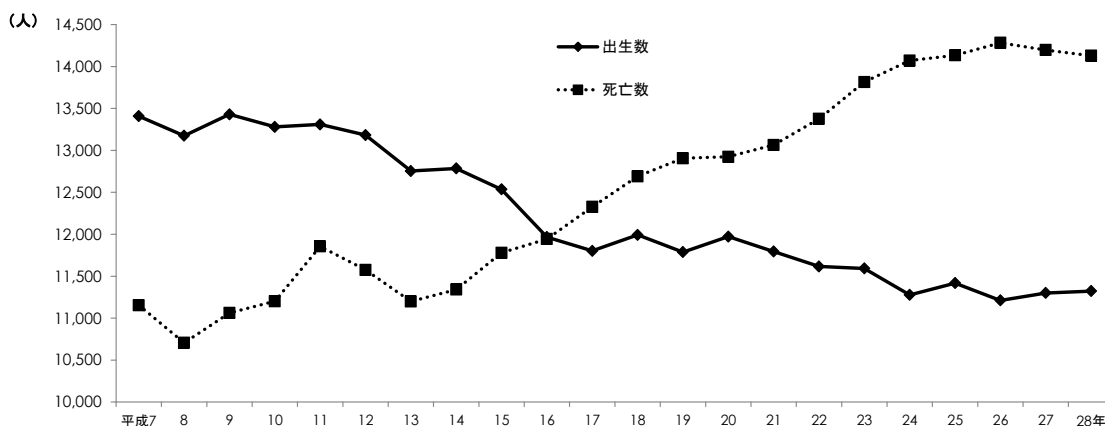


図5 自然動態年次推移



(2) 社会動態

転入超過の傾向が続くも、東京圏と関西圏への人口流出が顕著

この1年間(平成27年10月から平成28年9月まで)の社会動態をみますと、転入は10万7,186人(前年比385人, 0.4%増加)、転出は10万4,150人(同628人, 0.6%増加)、その他の異動は677人減(同315人減少)となっています。この調査を開始した昭和46年以降の転出超過から、平成23年に転入超過に転じて以降、6年連続で転入超過を維持しています。

図6 社会動態月次推移

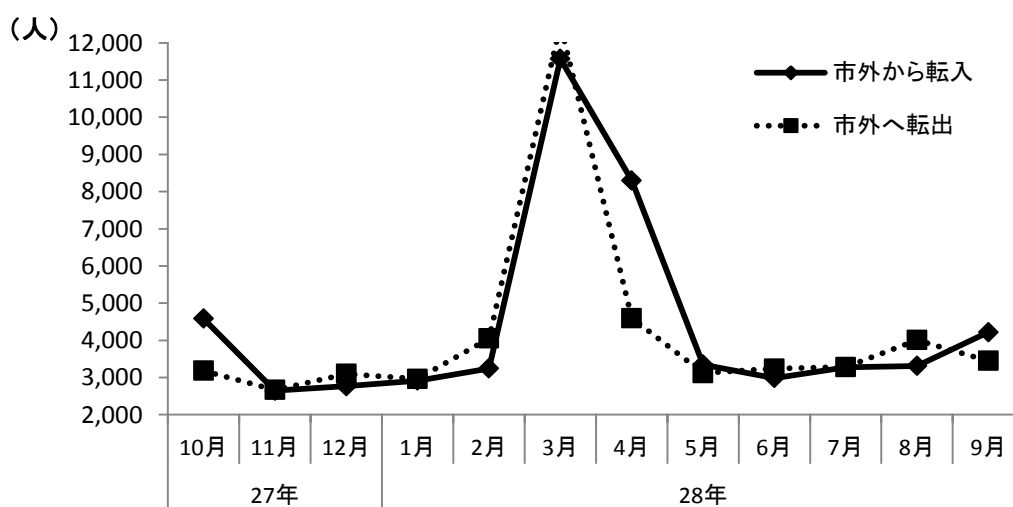


図7 社会動態年次推移

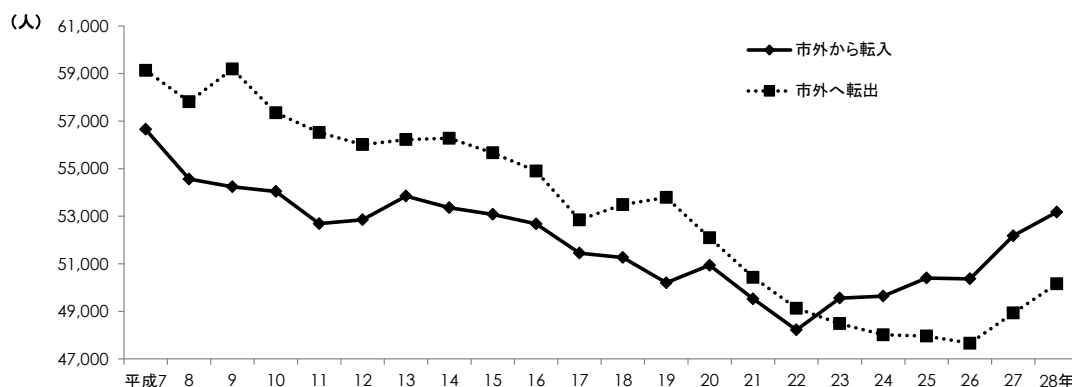


表1 地域ブロック別人口移動

地域	人口増減(人)	地域	人口増減(人)	地域	人口増減(人)	地域	人口増減(人)
北海道	166	東京圏	△ 1,878	関西	△ 1,262	四国	415
東北	21	埼玉	△ 126	滋賀	△ 501	徳島	60
青森	19	千葉	△ 176	京都	△ 499	香川	147
岩手	—	東京	△ 1,378	大阪	△ 922	愛媛	111
宮城	9	神奈川	△ 198	兵庫	329	高知	97
秋田	20	中部	841	奈良	191	九州・沖縄	520
山形	16	新潟	89	和歌山	140	福岡	151
福島	△ 43	富山	19	中国	597	佐賀	30
北関東	89	石川	46	鳥取	61	長崎	85
茨城	4	福井	85	島根	39	熊本	129
栃木	14	山梨	36	岡山	187	大分	29
群馬	71	長野	110	広島	243	宮崎	35
		岐阜	62	山口	67	鹿児島	80
		静岡	109			沖縄	△ 19
		愛知	62			国外	3,510
		三重	223				

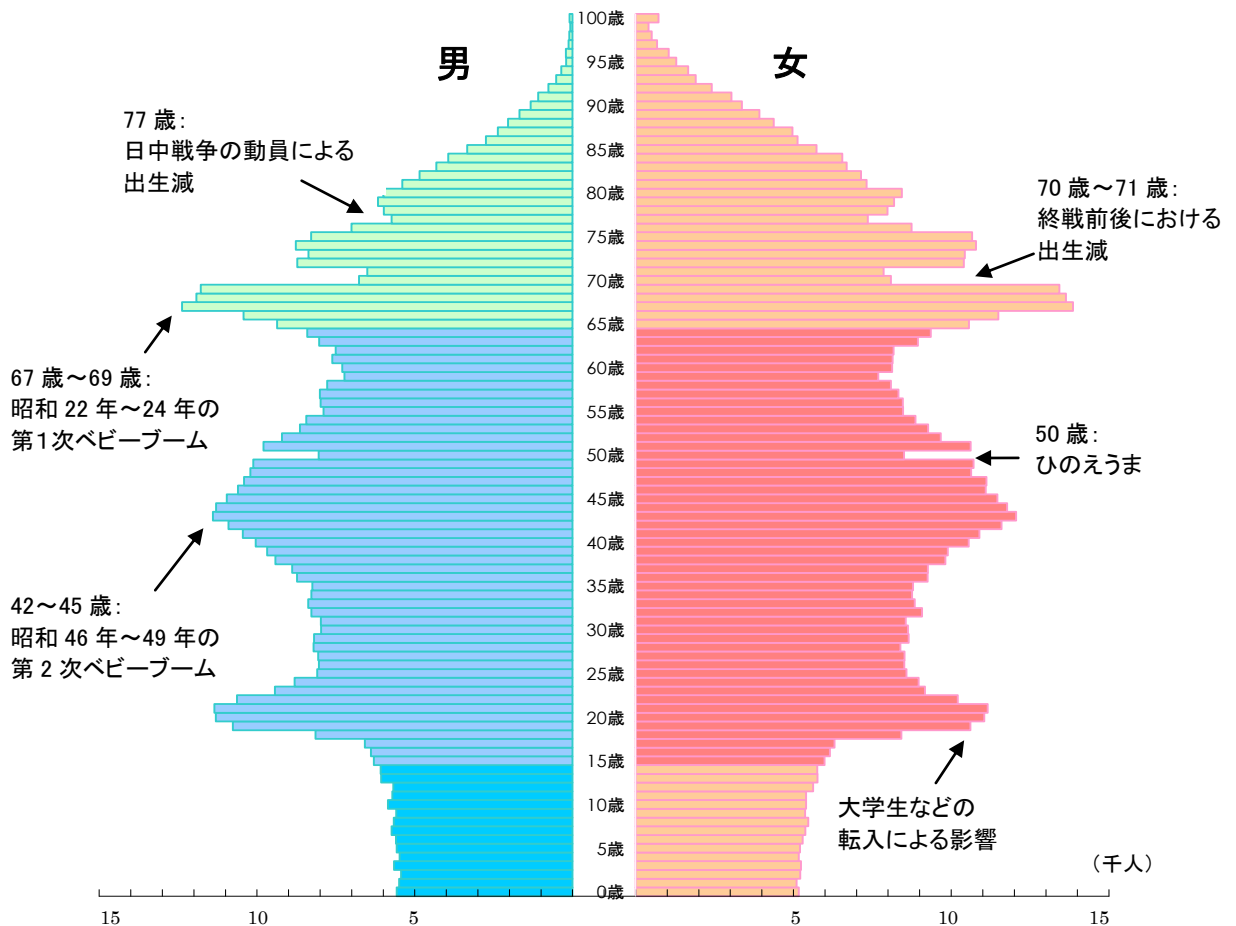
3 年齢別人口

生産年齢人口の減少と高齢化が進む

京都市の人口構造を人口ピラミッドで見ますと、大学生などの転入により、19歳から22歳を中心とした年代層が多いことが特徴となっています。また、42歳から45歳は第2次ベビーブームにより、67歳から69歳は第1次ベビーブームにより、それぞれ多くなっており、50歳はひのえうまの影響により、70歳から71歳は第2次世界大戦の影響により、それぞれ少なくなっています。

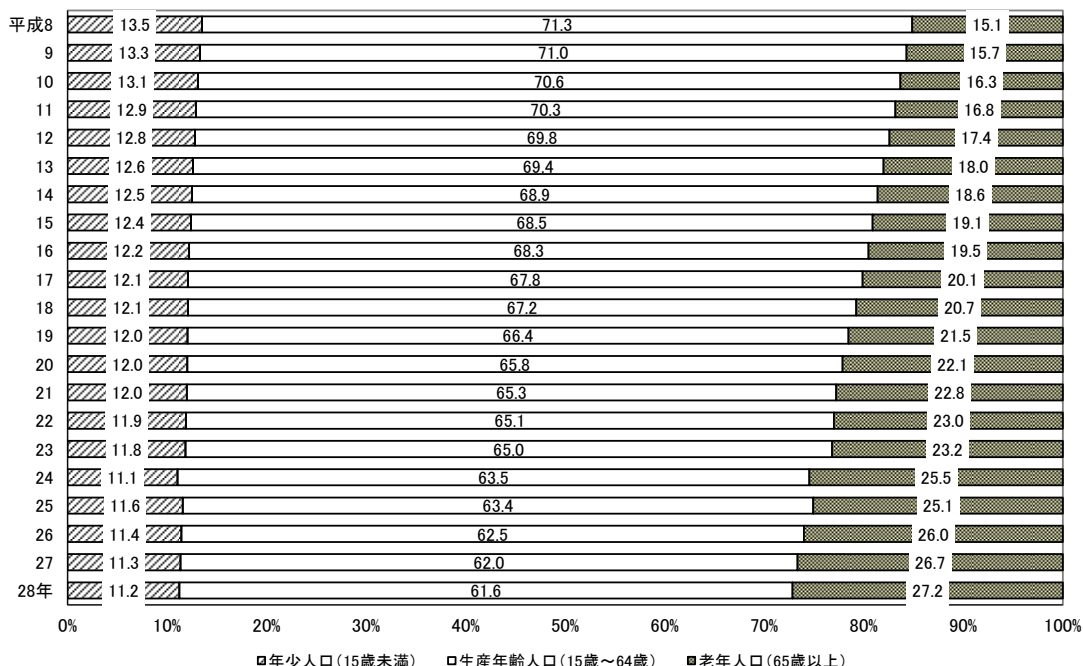
なお、近年は出生数に大きな変化がないため、17歳以下はほぼ同数となっています。

図8 京都市の人口ピラミッド（平成28年10月1日現在）



年齢3区分別人口をみますと、15歳未満の年少人口は16万5,735人（人口総数に占める割合は11.2%）、15歳から64歳までの生産年齢人口は90万8,515人（同61.6%）、65歳以上の老年人口は40万485人（同27.2%）となっています。

図9 年齢3区分別推計人口の推移



行政区別に年齢3区分別人口の推移をみますと、年少人口が前年と比べて増加したのは下京区(前年に比べて127人増加)、中京区(同59人増加)、左京区(同51人増加)及び南区(同46人増加)の4行政区となっています。一方、生産年齢人口は、中京区(同559人増加)と南区(同217人増加)の2行政区で増加しています。また、老年人口は東山区(同4人減少)を除く10行政区で増加しています。

次に、年齢3区分別人口の構成比をみますと、年少人口の構成比が最も高いのは西京区の13.2%で、次いで伏見区(11.8%)、南区(11.7%)、右京区(11.7%)の順となっています。一方、生産年齢人口の構成比が最も高いのは下京区の66.8%で、次いで中京区(64.7%)、南区(63.4%)の順となっています。また、老年人口の構成比が最も高いのは東山区の33.3%で、次いで山科区(30.0%)、北区(28.2%)の順となっており、すべての行政区で20%を超えていました。

表2 年齢3区分別人口及び人口割合

(単位：人、%)		各年10月1日現在									
行政区 年齢階級	平成28年		平成27年	行政区 年齢階級	平成28年		平成27年	行政区 年齢階級	平成28年		平成27年
	人口	構成比	人口		人口	構成比	人口		人口	構成比	人口
京都市				中京区				南区			
0~14歳	165,735	11.2	167,196	0~14歳	11,565	10.5	11,506	0~14歳	11,790	11.7	11,744
15~64歳	908,515	61.6	914,844	15~64歳	71,449	64.7	70,890	15~64歳	63,879	63.4	63,662
65歳以上	400,485	27.2	393,143	65歳以上	27,416	24.8	26,945	65歳以上	25,112	24.9	24,521
北区				東山区				右京区			
0~14歳	12,685	10.7	12,837	0~14歳	2,966	7.7	3,032	0~14歳	23,951	11.7	24,177
15~64歳	72,762	61.1	73,507	15~64歳	22,713	59.0	23,197	15~64歳	124,129	60.8	124,978
65歳以上	33,627	28.2	33,130	65歳以上	12,811	33.3	12,815	65歳以上	56,055	27.5	55,107
上京区				山科区				西京区			
0~14歳	8,118	9.5	8,142	0~14歳	15,482	11.5	15,722	0~14歳	19,813	13.2	20,120
15~64歳	53,857	63.3	53,939	15~64歳	79,143	58.6	80,277	15~64歳	90,997	60.5	92,147
65歳以上	23,171	27.2	23,032	65歳以上	40,466	30.0	39,472	65歳以上	39,667	26.4	38,695
左京区				下京区				伏見区			
0~14歳	18,019	10.7	17,968	0~14歳	8,205	9.9	8,078	0~14歳	33,141	11.8	33,870
15~64歳	104,477	62.0	105,011	15~64歳	55,250	66.8	55,451	15~64歳	169,859	60.7	171,785
65歳以上	46,001	27.3	45,287	65歳以上	19,227	23.3	19,139	65歳以上	76,932	27.5	75,000